

新幹線駅ホーム 無人化への考えは

貝田 義博 議員

答 無人化は新玉名駅の実績からも 問題はない

市長 同駅は県南地域の玄関口であり、乗客数も増加している。無人化は利用者の安全性やサービス低下が懸念され、中止できないか要望した。

JRの回答は「すでに無人化している新玉名駅では安全面、サービスマンでも問題ない。理解願いたい」との意向であった。その後、筑後七国商工観光協議会で協議。8月5日に同協議会で本社に

長への説明に至った。

出向き、無人化に伴う利用者の安全対策に万全を期すよう要望した。

無人化を前提にした 要望書を撤回する 考えは

市長は、無人化を前提とした先の要望書を撤回し、改めて反対する考えはないか。

市長 新玉名駅の無人化でも問題なく、撤回の申し入れはしていない。

問 新聞報道によると、JR九州は平成29年春から九州新幹線新大牟田と筑後船小屋両駅のホーム無人化を実施する意向である。これまでの経過は、都市対策課長 5月上旬、JRから担当課に駅ホーム無人化に関する説明があった。理由は業務効率化の一環で、2駅はホームが直線で車両も短く見通しもよいため。

大牟田市とも連絡をとりながら、6月7日の市



新幹線筑後船小屋駅ホーム無人化へ

乗用草刈り機の税額は

永松 孝信 議員

答 総務省に確認して いきたい

問 乗用草刈り機の税額はトラクター等の2倍以上と高いため、軽自動車税（小型特殊自動車）の税額区分の変更はできないか。

構築、原動機の種類、総排気量などで分類されており、適正に課税している。

税務課長 法令の規定により明確に分類されている。

市長 税額区分は車両価格や使用目的で分類されるのではなく、大きさや

市町村によっては、条例を定め農耕用で課税



乗用草刈り機は農耕用に区分できないか

と説明された。

税務課長 実際には調べてみると、農耕作業に使っている場合は農耕用に区分している自治体もあった。国は大枠を示し、どう定めるかは市に裁量権があると回答されたものと思う。

しかしながら、法律や省令等に、明確な規定がある以上、それを覆すような裁量権を軽々に発することは考えていない。

市長 機械の値段、大きさからすると矛盾を感じるということについては理解する。総務省の公式見解を確認したいと思う。